



平成19年9月18日

各位

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
株式会社 ニックス
代表取締役社長 青木伸一
(コード番号: 4243)
問い合わせ先 取締役管理本部長 先本孝志
電話: 045-221-2001

平成19年9月期の業績見通しについて

本資料は、平成19年8月15日に公表した内容と同様のものです。

平成19年9月期(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

【通期・連結】

(単位: 百万円、%)

項目	平成19年9月期(予想)			平成18年9月期(実績)		平成19年3月中間期	
	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	(実績)	構成比
売上高	5,109	100.0	104.1	4,905	100.0	2,476	100.0
営業利益	623	12.2	128.9	483	9.9	335	13.6
経常利益	618	12.1	138.0	447	9.1	310	12.6
当期純利益	328	6.4	119.1	275	5.6	151	6.1
1株当たり当期純利益	177.98円			172.13円		82.81円	

【通期・単体】

(単位: 百万円、%)

項目	平成19年9月期(予想)			平成18年9月期(実績)		平成19年3月中間期	
	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	(実績)	構成比
売上高	4,885	100.0	103.9	4,703	100.0	2,359	100.0
営業利益	574	11.8	129.4	443	9.5	305	13.0
経常利益	568	11.6	137.6	413	8.8	278	11.8
当期純利益	288	5.9	117.4	246	5.2	124	5.3
1株当たり当期純利益	155.77円			153.61円		68.44円	
1株当たり配当金	10.00円			5.00円		-	

(注) 平成19年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数2,174,500株を用いた期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なうに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。

【平成19年9月期業績見通し（連結）の前提条件】

(1)連結

（全般的な見通し）

当社製品の主要販売先のひとつである事務機器業界では、好調な企業収益に支えられた設備投資、合理化の推進などによる法人向けの需要と、安定した経済成長に裏打ちされた堅調な個人消費により、当面の業況は堅調に推移すると考えております。近年の傾向としてはインターネットなどを通じた電子商取引の活性化も、関連事務機器の需要増加要因となっております。個別の商品ごとの動きを見た場合でも、パソコンと並んで性能の向上が顕著であるプリンター、複写機を見ても機能の複合、一体化、さらにカラー化、高速化、スキャナ機能によるデータの電子化など高度化が進む一方で、小型化、低価格化の要請は根強く、厳しい競争が続くものと予想されます。このような環境下でも当社の主要販売先の我国メーカーは高い技術力をもって、競争力を維持、強化しており、当社の業績も堅調に推移すると考えます。

同様に主要販売先である自動車業界でも環境保護のための規制強化、低燃費実現の要請を乗り越え我国メーカーは強力な競争力を維持しております。こうした中、法人の設備投資意欲と力強い個人消費により需要は着実に推移すると見られ、軽量化、性能向上など業界の要請に対応することにより、当社製品販売機会は拡大可能なものと考えております。

当社製品の中で堅調に成長しているラック（生産設備用具）については販売先である半導体関連業界はデジタル家電、携帯電話、各種事務機器の好調と機能向上に伴う半導体需要の拡大により、引き続き好調を継続すると見ております。

以上のような各業界の動向や今後の見通しを勘案すると、一部不安定な国際情勢の影響による原油価格の上昇や金利の上昇など不安要素はあるものの、当社の業績は安定的堅実に推移すると予想されます。

（売上高）

国内主要事務機器メーカー向けなど好調が続く工業用プラスチック・ファスナー及び、プラスチック精密部品で5.9%増、その他、生産設備用具が0.9%増、全体で4.1%程度の増加を見込んでおります。

（売上原価）

各製品の原価率低減努力に加えて、付加価値の高い製品シェアを高めることにより全体として3.0%の原価率低減を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

研究開発体制強化費用、海外市場開拓経費、株式公開費用等の増加を中心に6.2%増を見込んでおります。

（営業外損益）

営業外収益に役員保険解約金55百万円を見込んでおります。営業外費用に支払利息40百万円を見込んでおります。

（特別損益）

特別利益に適格年金終了益26百万円を見込む一方で、特別損失に厚生年金基金脱退に関わる特別掛け金81百万円を見込んでおります。

(2)単体

連結と同様の前提条件で業績見通しを作成しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なうに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。